

衛星地球観測の官民連携による 災害対応訓練（防災ドリル）の 結果報告

2026年 7月14日

衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）

（事務局：宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門）

【概要】第2回衛星地球観測の官民連携による災害対応訓練（防災ドリル）の結果報告

防災ドリルとは、災害発生時に我が国の官民衛星が効果的に連携し、迅速な緊急観測等へ対応できる体制を確認・強化することを目的とした災害対応訓練。（主催：CONSEO事務局、参加省庁：内閣府（防災対応）、国土交通省、防衛省 等）

第1回防災ドリル（令和6年12月） 参加機関数 （省庁 14機関、民間 13機関）

- 能登半島地震の教訓を踏まえ、発災後、官民衛星が連携して効果的な観測を行うためのシナリオを準備し、実際の観測を含む一連の取組（要求→観測→解析判読）を行うことにより、基本的な流れの検証を実施した。

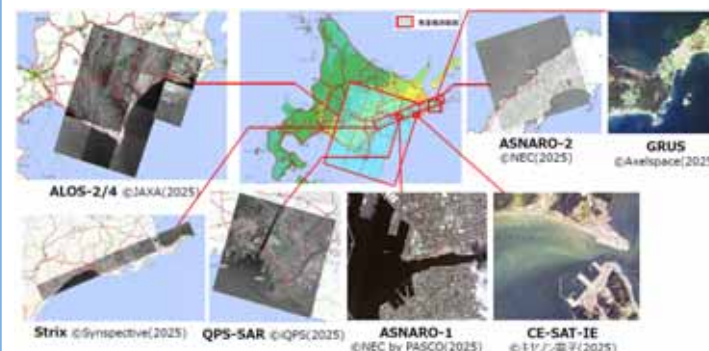
第2回防災ドリル（令和7年11月） 参加機関数 （省庁 14機関、民間 11機関）

- **政府防災機関※¹からのニーズを具体化し、官民衛星の特徴を踏まえた役割を明確化することで「官民連携による衛星観測シナリオ※²」をより実効的な内容へと更新した。**
※1:国土交通省・内閣府（防災担当）・防衛省陸上幕僚、 ※2:事前に官民衛星の観測対象や、緊急観測時のフローについて定めたもの
- **政府・自治体が主体となる訓練と連動させることで、より実態に即した訓練となった。実務担当者からコメントを得られたことで、実災害における衛星画像活用に対する認知・理解の浸透にもつながった。**
- 防災科学研究所と民間企業により運用されている衛星ワンストップシステムに**観測立案・画像・解析結果を一元的に集約し、緊急時の情報確認において情報一元化が非常に有効である**ことを再確認した。

今後の課題

第2回防災ドリルで得られた以下の課題を踏まえ、今後の官民連携による災害対応の改善を進めていく。

- 早期の被害状況把握を実現するためには**官民衛星ともに機数増加**が必要
- 政府機関間の調整を担い、全体を統括する**司令塔機能の確立**、官民連携を持続的に支える**経済的持続性の確保**
- 意思決定の材料として活用するため、解析プロダクトの**提供時間の短縮・精度向上・表示方法の改善**を継続実施



第2回防災ドリルにおける官民衛星の観測範囲

経緯

宇宙開発利用部会（第94回）資料 再掲

- 2024年1月1日発生の能登半島地震において、我が国の官民衛星による緊急観測が行われた。
- 衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）の2023年度光学SAR観測ワーキンググループ（主査：中須賀教授/東京大学、副主査：外岡教授/茨城大学）にて、能登半島地震後の観測およびデータ提供にかかる実績を共有した結果、官民衛星それぞれが初動での観測を行ったものの、官民各衛星の特徴をふまえた有機的な観測の連携が今後の課題と認識され、産学官の関連組織による効果的な初動撮像を実施する仕組み、画像・データプロダクトや分析情報を迅速に提供することが必要とされた。
- そのため、災害発生時に我が国の官民衛星が連携した観測体制や一連のプロセスを確認する防災ドリルについて、CONSEO防災ドリル準備委員会（座長：三浦名誉教授/山口大学）を構築し議論を行った。
- 2024年10月、文科省宇宙開発利用部会に、「衛星地球観測の官民連携による災害対応訓練（防災ドリル）の実施計画について」の報告を行った。
- 2024年12月、CONSEOにおいて国内衛星事業者との調整や解析事業者等の公募を行った上で、12月17～19日に防災ドリルを実施した。

2024年度 防災ドリルの成果

- 1) 能登半島地震の教訓を踏まえ、ドリル準備段階では、発災直後に官民衛星が連携して効果的な観測を行うための観測シナリオ（観測対象、役割分担、フローなど）を防災ドリル準備委員会で議論し整備した。
これを基に、ドリル本番では、衛星ワンストップシステムを一元管理のハブとして用いて、各衛星への観測要求→観測→観測データの集約・解析判読までの一連のプロセスを実運用にて確認し、官民衛星の連携した取組を基本的に検証できた。
- 2) 一方で、衛星の防災利用を実装する上で、以下の点が課題として整理された。
 - ① 観測頻度向上のために衛星機数増加の必要性
 - ② 全体を調整・統括する司令塔機能の確立
 - ③ 官民衛星による災害対応が経済的に成立する仕組みの構築
- 3) 上記の他にも、衛星観測シナリオやドリルの実施形態などに関連して、防災ユーザ側から以下のようなコメント・助言があった。
 - ① 衛星観測および解析結果の提供において、防災機関が情報を必要とするタイミングを考慮することが必要
 - ② 衛星により、どのような情報がどれくらいのタイミングで提供されるのかをカタログ的情報として保有しておくことが必要
 - ③ 災害時の意思決定へ活用するプロセスまで確認できると良い、政府や自治体の訓練に連携してドリルを実施すると良い

高市内閣総理大臣年頭記者会見 (2026年1月5日)



首相官邸ホームページより

高市総理冒頭発言からの抜粋

次に、宇宙関連技術。能登半島地震の際は、発災時刻が日没近かったことや、道路・通信の寸断などにより、被害状況の把握が困難でした。我が国のスタートアップが世界に伍（ご）する技術を有している「合成開口レーダー衛星」、いわゆる「SAR衛星」であれば、夜間でも、天気が悪くても、広い範囲で高解像の画像を得ることができるため、被害状況の把握に役に立ちます。

衛星リモートセンシングデータ利用タスクフォース大臣会合 (2025年12月2日)

衛星データ利用に関する今後の取組方針について（改訂）からの抜粋

本期間中に国産民間衛星コンステレーションの構築が着実に進んでいるとともに、ALOS-4、GOSAT-GWなどの打上げ成功、地上側の運用システム構築等により官民衛星の体制・機能が急速に充実していることを踏まえ、官民衛星の特性を生かした「コンビネーション利用」の拡大に取り組むこと。

宇宙政策委員会 衛星小委員会 第34回会合 (2026年1月27日)

「提言 我が国の将来SAR観測の在り方」について
議事要旨からの抜粋

日本の強みである大型のLバンドSAR技術をJAXAが維持・発展させることが重要である。

- 1) 発災直後に官民衛星が連携して効果的な観測を行うための観測シナリオ（観測対象、役割分担、フローなど）について、今回参加する防災訓練で想定される災害やタイムラインを踏まえて再評価し、必要な更新を図る。
- 2) 今回の防災訓練のシナリオに合わせて、衛星でどのような情報がどれくらいのタイミングで提供できるのかのカタログ的情報を整理する。（今後も継続的に更新することを前提に、初度版として整備）
衛星利用の仕方やその有用性を防災機関側に具体的に認識いただく素材として、これらを活用し、災害対応における官民衛星利用の一層の浸透を目指す。
- 3) 政府や自治体が主体となる防災訓練への参加により、前回よりも実態に即した形で、官民連携による緊急観測対応の習熟度の高めるとともに、改善すべき課題があれば抽出する。
- 4) 上記活動を通して、官民での衛星観測を防災利用するに当たっての課題やあるべき姿などをまとめ、今後の議論につなげる。

2025年度 防災ドリル概要

実施方法

- 政府機関の防災訓練「令和7年度 大規模津波防災総合訓練」への参加
- 防災訓練当日までに「官民衛星による観測シナリオ」に即した事前観測、想定被害情報の準備
- 防災訓練当日の防災ドリルの活動報告
- 防災訓練日から12月末までの防災関係機関による提供画像・想定被害情報の閲覧と評価

対象災害 令和7年度 大規模津波防災総合訓練 <https://tsunamibousai2025.jp/>

実施期間 2025年9月～12月末

訓練フロー

2025年9月

① 観測機会シミュレーション

② 被害想定域観測および衛星画像提供*

③ 想定被害情報（解析）の作成および提供

11月2日（訓練当日）

▲ 発災

訓練プロダクトの紹介

④ 衛星ワンストップシステムによる観測画像
および想定被害情報の閲覧と評価

12月末

- ・ 荒天により、釧路での訓練は中止
- ・ 衛星ワンストップシステムでの提供情報公開は、計画どおり実施

* 訓練での被災推定エリアに対して、官民衛星による事前観測を最低1回は行う。
アーカイブ画像（観測予定地域を過去に実観測した画像）がある場合は、その画像を提供することも含める。

観測計画

大規模地震などの広域な激甚災害においては、発災直後に被害状況の把握から観測要求受付までにある程度の時間を要することも想定され、その場合でも衛星観測機会を逃さないため、事前に被害推定をもとにした観測シナリオを準備し、それをデフォルトとして対応する。

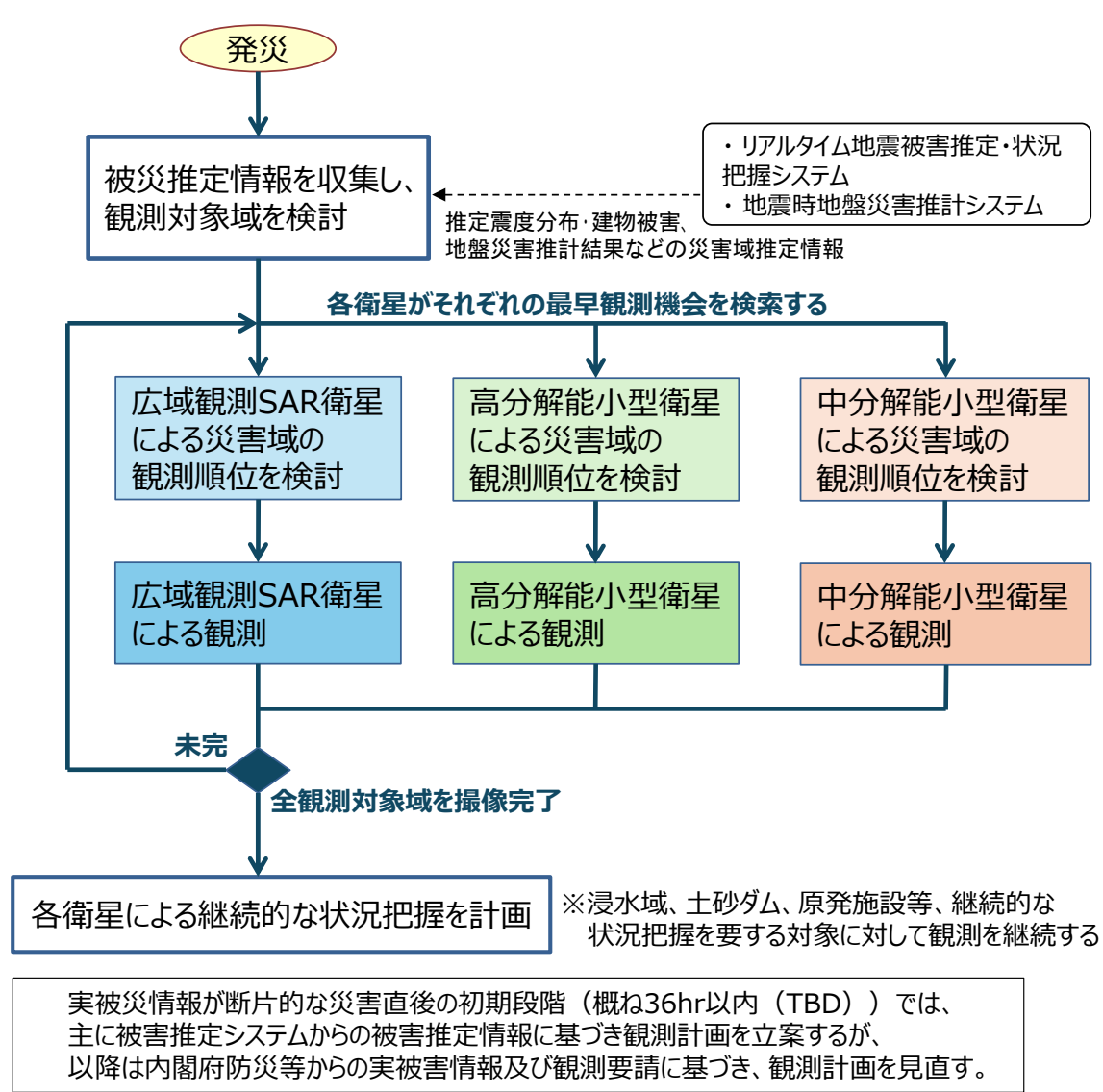
また、防災機関から具体的な観測要求があった際には、実現性を確認の上で優先対応する。

官民衛星の観測対象「衛星観測対象の考え方」

有識者から成る大規模災害衛星画像解析支援チーム（事務局：内閣府政策統括官（防災担当）/JAXA）で整理された衛星観測の初動シナリオをベースとしつつ、防災ドリル準備会合での議論を踏まえ、以下の通りとする。

- **広域観測SAR衛星（分解能：1m以上）**：早期に災害の全貌を把握する必要があることから、被災域全域（例：震度6弱以上のエリア）をカバーすることを最優先に観測する。このとき、被災範囲全体の被害状況（建物被害、地殻変動、土砂移動、**津波浸水、道路被害**など）の把握を主目的とする。また、並行して、津波による浸水域・長期浸水域および漂流物を対象とした沿岸海上を継続的に観測する。
- **中分解能小型衛星（分解能:1m以上）**：地震による土砂移動（道路閉塞、河道閉塞を優先）および津波による浸水域・長期浸水域を観測する。また、並行して、津波による浸水域および漂流物を対象とした沿岸海上を継続的に観測する。あわせて、ライフラインの維持のために、広域観測等で被害が推定された道路の損壊および閉塞状況の把握、および復旧状況把握のための継続的に観測する。
- **高分解能小型衛星（分解能:1m未満）**：応急復旧活動の展開拠点となる広域防災拠点、空港、港湾に加え、**重要道路**や飛行制限が設定される原発の被害状況（健全性）の把握を目的に観測する。**初動対象は強震度域（震度6強以上）もしくは地上センサーや被害推定システム等からの情報等で被害が推定されたこれらの対象を目的に観測する。**原発、**道路**、その他（広域防災拠点、空港、港湾）を**優先度高く**最短の観測機会を対象とする。**広域観測SAR衛星より対象の推定被害情報が展開された後は、この情報を優先的に参照して観測を実施する。**

緊急観測の対応フロー（更新）



【観測対象域の抽出基準例】

広域観測SAR	- 震度6弱以上の範囲 - 津波浸水が推定される範囲(長期浸水域を含む)
高分解能小型	- 強震度域（6強以上）等より被害が推定される原発等の施設および重要道路 - 広域観測SAR衛星等にて被害が推定された箇所
中分解能小型	- 震度6弱以上に含まれる土砂移動（道路閉塞、河道閉塞を優先）、および津波による浸水域・長期浸水域 - 並行して、津波による浸水域および漂流物を対象とした沿岸海上 - 広域観測SAR衛星にて道路被害が推定された箇所

【観測順位の考え方】

広域観測SAR	- 複数の観測対象域が存在する場合は、短時間で多くの人口分布域を網羅する観測域と観測順位を検討する - 観測対象域内の観測順序は、可視性を含む観測条件との適合を評価し、短時間で有効に極力多く撮像可能な領域を優先し観測する - 防災機関から具体的な観測要求があった際には、実現性を確認の上で優先対応する
高分解能小型	- 複数の観測対象が存在する場合は、震度7の範囲を優先する - 観測対象域内の観測順序は、可視性（高解像）を含む観測条件との適合を評価し、短時間で有効に極力多く撮像可能な領域を優先的に観測する - 広域観測等で被害が推定された道路および港湾施設を継続的に観測する - 防災機関から具体的な観測要求があった際には、実現性を確認の上で優先対応する
中分解能小型	- 複数の観測対象が存在する場合は、震度7の範囲、もしくは地震時地盤災害推計システムによる被害域を優先する - 観測対象域内の観測順序は、可視性（高解像）を含む観測条件との適合を評価し、短時間で有効に極力多く撮像可能な領域を優先的に観測する - 広域観測等で被害が推定された道路の損壊および閉塞状況の把握、および復旧状況把握のため継続的に観測する - 防災機関から具体的な観測要求があった際には、実現性を確認の上で優先対応する

参加機関

A) 参加省庁等（防災関係機関）（計14機関）

内閣府、内閣官房、警察庁、消防庁、農林水産省、林野庁、国土交通省、海上保安庁、国土地理院、国土技術総合政策研究所、環境省、防衛省、文部科学省、防災科学技術研究所

B) 緊急観測等の参加機関

JAXA、株式会社Synspective、株式会社QPS研究所、日本電気株式会社、株式会社パスコ、株式会社アクセルスペース、キヤノン電子株式会社

C) 解析プロダクト作成の参加機関

JAXA、アジア航測株式会社、国際航業株式会社、株式会社Synspective、株式会社スペースシフト、株式会社パスコ、松嶋建設株式会社

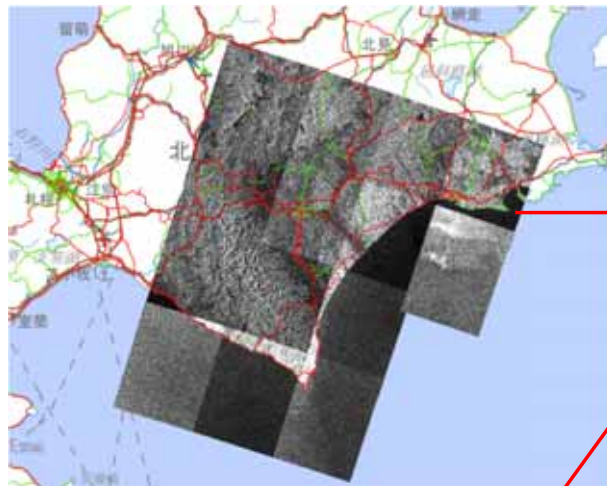
D) 観測要請や情報システムの参加機関

防災科学技術研究所

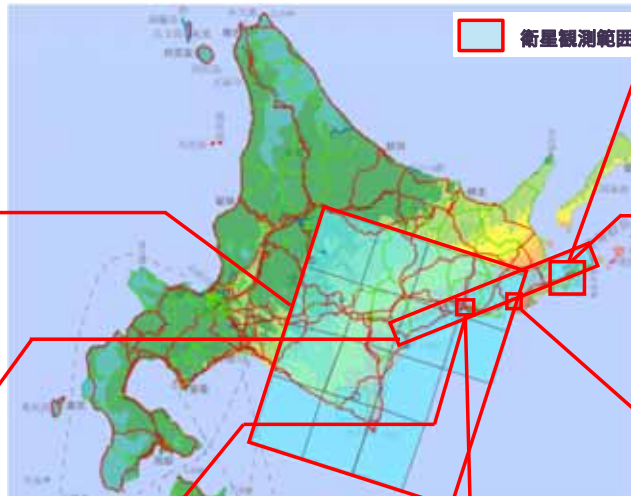


衛星ワンストップシステム
(防災科学技術研究所)

防災ドリルにおける官民衛星の観測範囲(抜粋)



ALOS-2/4 ©JAXA(2025)



ASNARO-2
©NEC(2025)



GRUS
©Axelspace(2025)



Strix ©Synspective(2025)



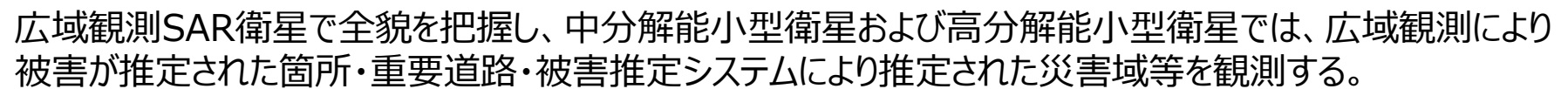
QPS-SAR ©iQPS(2025)



ASNARO-1
©NEC by PASCO(2025)



CE-SAT-1E
©キャノン電子(2025)



官民衛星の観測機会イメージ

令和7年11月2日

09時50分

千島海溝地震発生

#1回目観測

12時20分頃

#2回目観測

#3回目観測

#4回目観測

#5回目観測

#6回目観測

#7回目観測

#8回目観測

#9回目観測

#10回目観測

#11回目観測

23時15分頃

令和7年11月3日

#12回目観測

#13回目観測

#14回目観測

#15回目観測

#16回目観測

#17回目観測

#18回目観測

#19回目観測

09時50分

#20回目観測

民間小型衛星 (QPS, Synspective)

ALOSシリーズ

ALOS-4観測

約3~5時間後

建物被害・津波浸水・土砂災害等情報

ALOS-4観測

約3~5時間後

建物被害・津波浸水・土砂災害等情報

※民間小型衛星の観測機会は実際の観測機会とは異なる

防災ドリルに提供された衛星画像リスト（レーダ衛星）

No.	機関名	衛星名	対象地域	時間の目安(発災からの時間)
1	JAXA	ALOS-4	道央～道東	観測:3時間、提供:4.5時間
2	株式会社Synspective	StriX	釧路市 重要道路	観測:2時間、提供:4時間
3	株式会社Synspective	StriX	根室市 浸水	
4	株式会社Synspective	StriX	厚岸市 道路・港湾	
5	株式会社Synspective	StriX	広尾町 道路・港湾	
6	株式会社Synspective	StriX	襟裳岬 斜面崩壊・孤立集落	
7	株式会社QPS研究所	QPS	釧路市 道路・港湾	観測:6時間、提供:10時間
8	株式会社QPS研究所	QPS	根室市 道路・港湾	
9	株式会社QPS研究所	QPS	白糠町 道路	
10	株式会社QPS研究所	QPS	浦幌町 道路・港湾	
11	株式会社QPS研究所	QPS	浦河町 道路	
12	日本電気株式会社	ASNARO-2	根室市	—

防災ドリルに提供された衛星画像リスト（光学衛星）

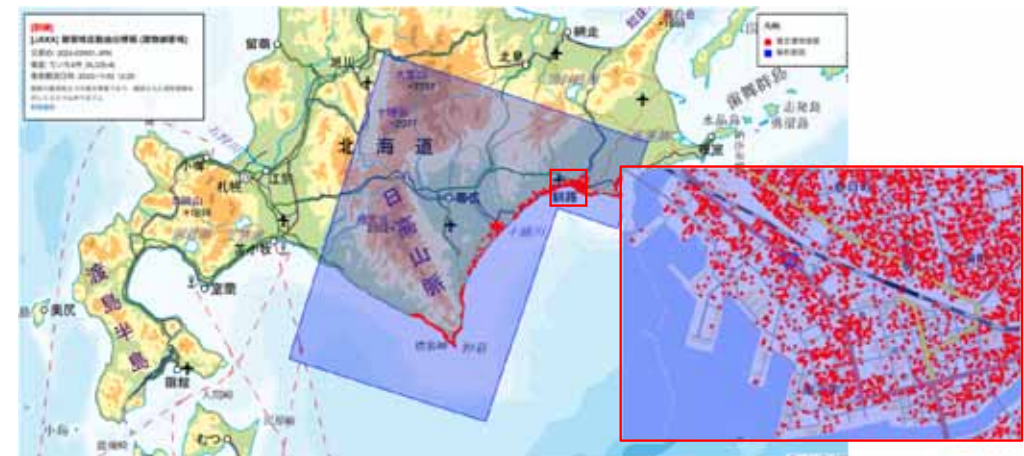
No.	機関名	衛星名	対象地域	時間の目安(発災からの時間)
13	日本電気株式会社 by 株式会社パスコ	ASNARO-1	釧路市	観測:24時間、提供:50時間
14	日本電気株式会社 by 株式会社パスコ	ASNARO-1	広尾町	
15	株式会社アクセルスペース	GRUS	根室市	観測:24時間、提供:32時間
16	株式会社アクセルスペース	GRUS	様似町	
17	キャノン電子株式会社	CE-SAT-IE	釧路市	観測:24時間、提供:25時間
18	キャノン電子株式会社	CE-SAT-IE	釧路空港	
19	キャノン電子株式会社	CE-SAT-IE	厚岸町	
20	キャノン電子株式会社	CE-SAT-IE	釧路市（動画）	観測:24時間、提供:48時間

No.	機関名	使用した衛星画像	解析の種類	時間の目安(データ受領からアップロードまでの時間)
1	JAXA	ALOS	推定被害建物	データ受領から1時間
2	JAXA	ALOS	津波被害域	データ受領から1時間
3	国際航業株式会社	ALOS	道路被災可能性	データ受領から3.5時間
4	株式会社Synspective	StriX	津波浸水域・浸水建物	データ受領から1時間
5	株式会社スペースシフト	StriX	浸水予測域	データ受領から16時間
6	株式会社スペースシフト	ALOS	土砂崩落域予測域	データ受領から1時間
7	松嶋建設株式会社	ALOS、GRUS	土砂災害被害域	データ受領から1.5時間
8	アジア航測株式会社	ALOS	津波被害範囲	データ受領から2時間

解析プロダクト（推定被害情報）の例



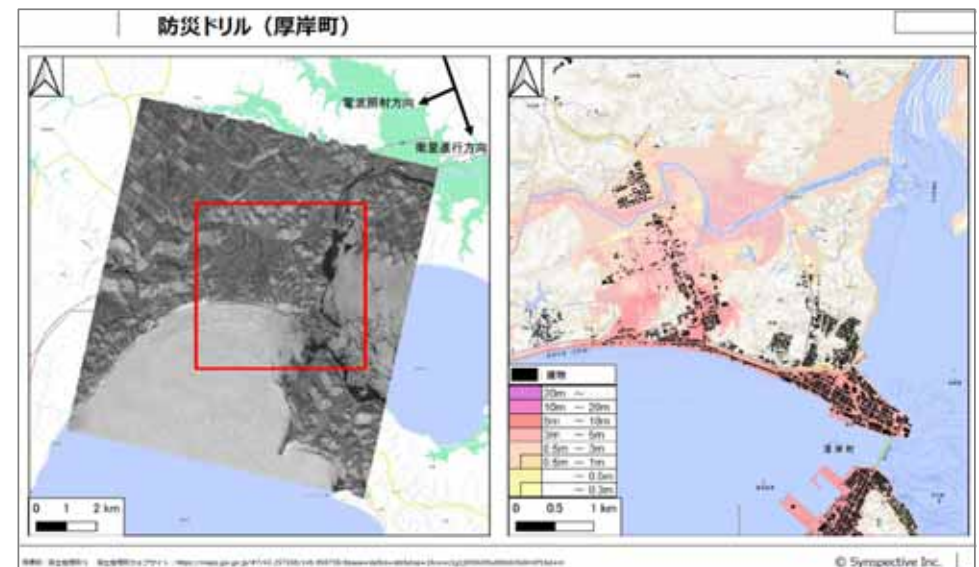
JAXA（津波被害域）



JAXA（推定建物被害）



国際航業（道路被災可能性）

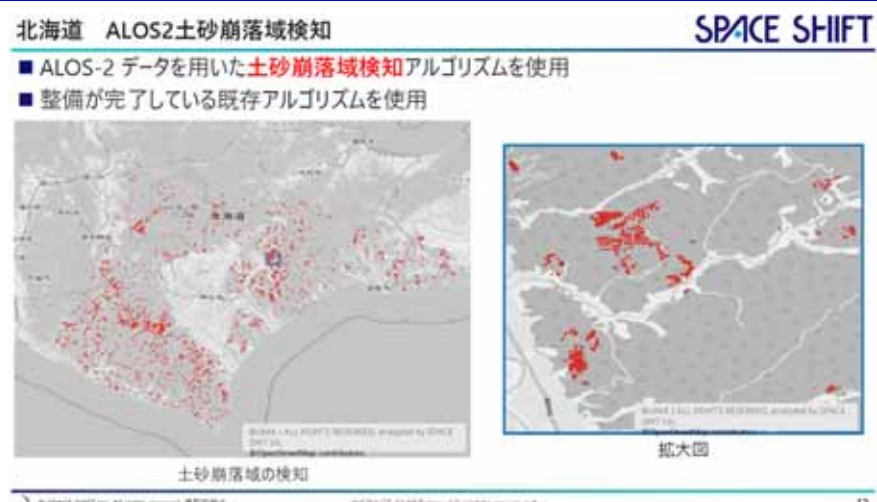


Synspective（津波浸水域・浸水建物）

解析プロダクト（推定被害情報）の例



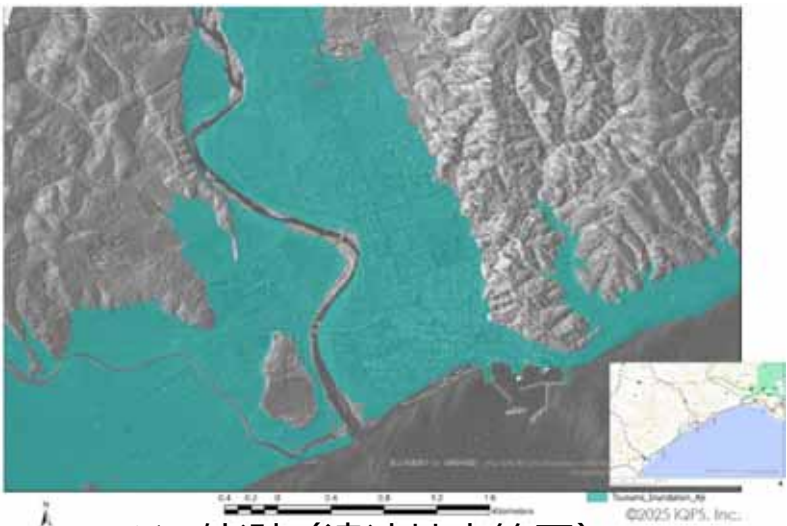
スペースシフト（浸水予測域）



スペースシフト（土砂崩落域予測域）



松嶋建設（土砂災害被害域）



アジア航測（津波被害範囲）

政府防災ユーザからのフィードバック（1/2）

No.	質問	ご回答	想定される対処案
1	情報提供のタイミング・観測頻度について	・ 情報は早ければ早いほど有用 ・ 初動対応では、精度よりも速報性を重視 ・ 衛星情報をリアルタイムに近い状態で入手できると、各段に活用範囲が広がる 【参考：具体例】 <1日以内> ・ 発災後30分程度（政府本部設置の判断に活用できるのであれば） ・ 道路分野では、初動対応においては精度よりも速報性を重視し、発災後数時間以内に概況を把握できることが重要であり、その後は被害の進展や復旧段階に応じて継続的に情報が更新されることが望ましい。 ・ 全体的な被害様相、特に津波の浸水域を把握する衛星画像は6時間以内 ・ 発生から（発生したと思われる状況から）12時間以内 ・ 発生から1日以内 ・ 被害場所：発生当日 ・ 被害範囲、被害地域に至る交通状況：24時間以内（速やかに） <数日以内> ・ 気象情報：発生から数日以内 ・ 人的・物的被害の状況：72時間以内 ・ 被害規模：発生から1～2週間程度 ・ 発生から調査者の安全が確保され次第速やかに	広域観測衛星、高分解能・中分解能衛星ともに衛星機数の増加
2	衛星画像および解析プロダクトの活用について	・ SARの場合、画像から災害箇所を独自に判読することは技術上困難であるため、各企業・機関が解析したプロダクトが必要	民間機関による災害対応が経済的に成り立つための仕組みの検討
		・ 改善要望：被害情報の提供までの解析時間を極力短縮してほしい	解析時間短縮の検討
		・ 改善要望：解析プロダクトの精度向上	解析精度向上の検討
		・ 改善要望：解析プロダクトの表示方法の改善（意思決定者に使いやすい情報を届けるための工夫・標準化）	解析結果表示方法の検討

政府防災ユーザからのフィードバック（2/2）

No.	質問	ご回答	想定される対処案
3	情報の集約・一元管理について	有用：衛星ワンストップシステムに情報が一元管理されたことで、これまで複数のページを閲覧していた作業が楽になった。	—
		有用：色々なプロダクトを重ねることができてよい。	
		有用：衛星画像と解析プロダクトが一元化され、見やすく使いやすい。	
4	情報の提供方法に対する意見・要望	提案：SOBO-WEB（内閣府総合防災情報システム）との連携	防災関係機関による協議
		提案：都道府県、市町村も含めた関係者が災害後すみやかに閲覧できるシステム	
		提案：都道府県、市町村が有している災害関係のシステムとの連携	
5	防災ドリルを踏まえた今後の課題・提案	観測関係機関によって求める観測範囲が異なる場合に判断する司令塔が必要	防災関係機関による協議
		平時から防災ドリル等を通じて、運用面の確認・改善を継続していくことが重要	

- 防災ドリルの結果に対する意見交換の結果、および有識者の講評結果をまとめる。
- ・ 準備段階の検討プロセス自体に大きな価値があり、平時の丁寧な考えの積み上げが実災害対応に活きる。
- ・ 初動の数時間はスピードが最重要であり、地上センサ・ドローン・衛星などの手段を時間の流れに合わせて組み合わせる運用がこれまで以上に必要になる。
- ・ 現場・解析者・政府防災ユーザの距離が縮まり、意思決定プロセスへの理解が深まった点が大きな成果となった。
- ・ 「被害がある」だけでなく「被害がない」情報も現場運用に有用であり、今後の提供項目として検討いただきたい。
- ・ 防災庁設立を見据え、被害想定をいかに小さくするかという観点で、どの衛星データを、どのように使うのかをまとめ、政府への提言につなげる必要がある。
- ・ 衛星ワンストップシステムは初動対応の基盤として有効であり、自動化・冗長化・共通フォーマット化（ArcGIS対応等）について引き続き検討が必要である。
- ・ 今回の防災ドリルの最大の成果は、省庁関係者が主体的かつ真剣に現実感を踏まえた素晴らしいコメントをしていただいたこと。
- ・ 悪天候・夜間でも観測可能なSARは有効であり、SAR活用には解析ツールやソフトの高度化など引き続き検討が必要である。
- ・ 通信障害・停電など広域災害を想定したプランB（代替の情報伝送・共有プロセス等）も重要な検討課題である。
- ・ 今年度議論した将来SARの官民連携の方向性が、今回のドリルを通じて妥当であると確認できた。民間が縮小すれば官民連携が成り立たなくなるリスクもあり、民間の活力を高める環境整備、公的資金の適切な活用・最適化等が必要。
- ・ 防災分野で産業が育ち、企業が防災に強くなり、さらには海外展開につながるという好循環を、日本として作っていく必要がある。

■ 防災ドリルの成果および課題をまとめる。

- 防災ドリル準備委員会において、防災機関のニーズ（「発災初期には道路の啓開状況を知りたい」など）を具体化した。これを元に（広域SARで災害の全貌を把握し、高分解能・中分解能衛星で重要対象物を確認していくなど）官民衛星の特徴を踏まえて役割を明確化することで「官民連携による衛星観測シナリオ」をより実効的な内容へと更新した。
- 政府・自治体が主体となる「令和7年度 大規模津波防災総合訓練」と連動させたドリルとすることで、**防災関係機関が災害時の衛星画像および推定被害情報を確認・評価する、より実態に即した訓練**となった。実務担当者からコメントを得られたことで、実災害における衛星画像活用に対する認知・理解の浸透にもつながった。
- 日本版災害チャータの観測機会シミュレーションにより、官民衛星の観測立案（模擬）を一体的に実施できた。また、衛星ワンストップシステムに**SAR画像・光学画像および解析結果を一元的に集約**し、緊急時の情報確認において情報一元化が非常に有効であることを再確認した。
- 解析プロダクトを意思決定の材料としてより使いやすいものとするため、提供時間の短縮・精度向上・表示方法の改善を継続的に検討する必要がある。
- 政府防災機関からは速報性が重視され、一刻も早い情報提供が求められている。早期の被害状況把握を実現するには、広域観測衛星、高分解能・中分解能衛星ともに機数の増加が必要である。
- 緊急時における観測対象の優先順位付けについて、防災関係機関間での具体的な合意形成が必要である。複数の観測要請が同時に発生した場合の調整機能が現状では十分ではなく、**全体を統括するコーディネート機能の確立**が求められる。
- 官民衛星による災害対応の取り組みを持続的な活動とするには、**経済的に成立する仕組み**が必要である。

参考資料

令和7年度

大規模

～明日かもしれぬ いつかに備えて～

津波

防災

総合訓練



令和7年 **11月2日** 9:30～12:00

小雨決行 見学無料

【メイン会場】北海道釧路市
釧路港東港区耐震旅客船ターミナル

【サテライト会場】釧路町、厚岸町

展示エリア 9:00～14:00

- ・車両展示（災害対策本部車、多目的支援車ほか）
- ・自衛隊の炊き出し訓練（カレー 200 食配布）

<https://tsunamibousai2025.jp/>

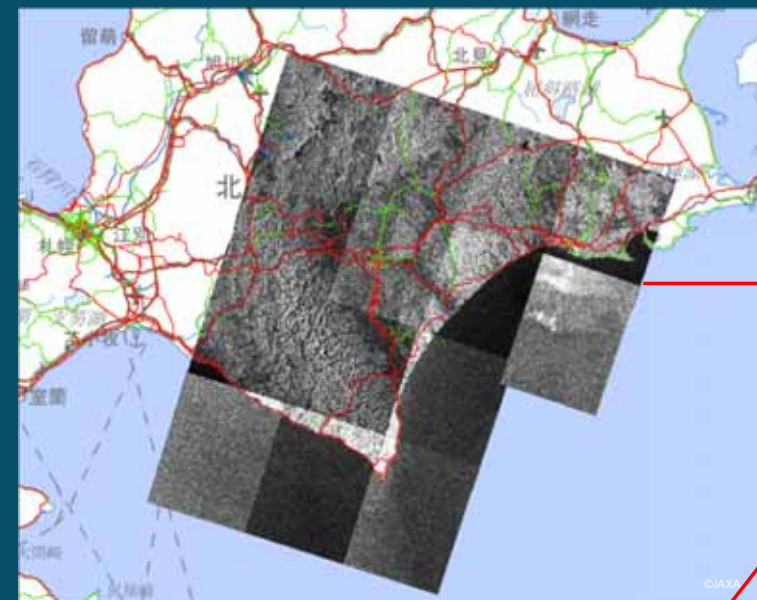
(参考)令和7年度 大規模津波防災総合訓練向け紹介スライド

人工衛星による緊急観測 / 被災状況モニタリング

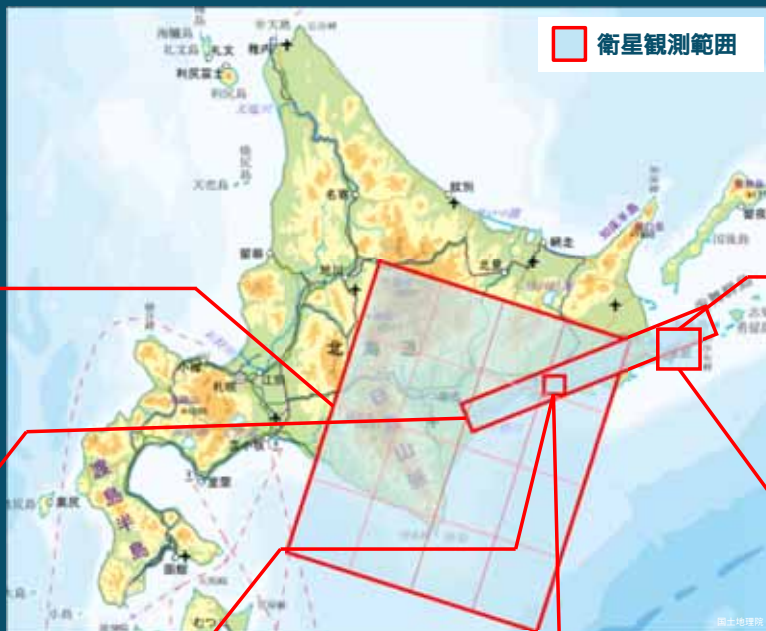
～ 防災ドリル 官民連携の衛星による防災活動～



国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構



ALOS-2/4 ©JAXA(2025)
だいち 2号 / 4号



GRUS ©Axelspace(2025)



Strix ©Synspective(2025)



QPS-SAR ©iQPS(2025)

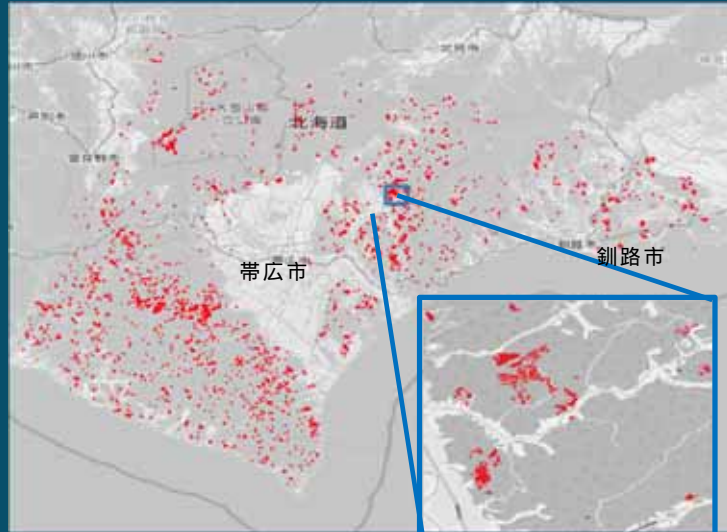


ASNARO-1
©NEC by PASCO(2025)



ASNARO-2
©NEC(2025)

人工衛星から被災地域の被害推定情報を提供



土砂災害（崩落）

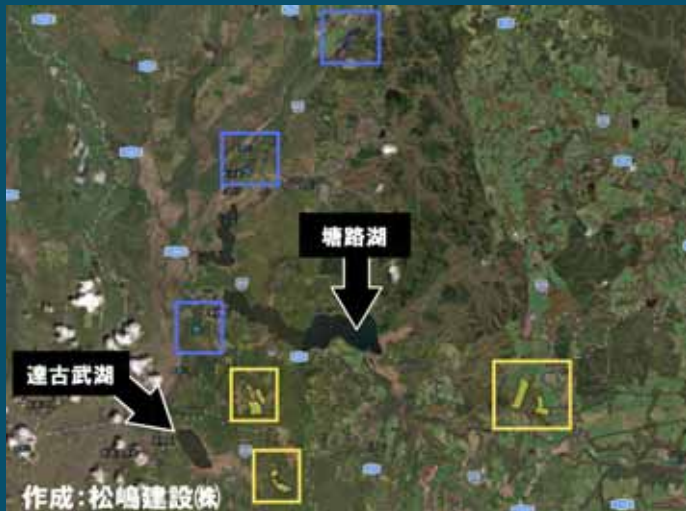
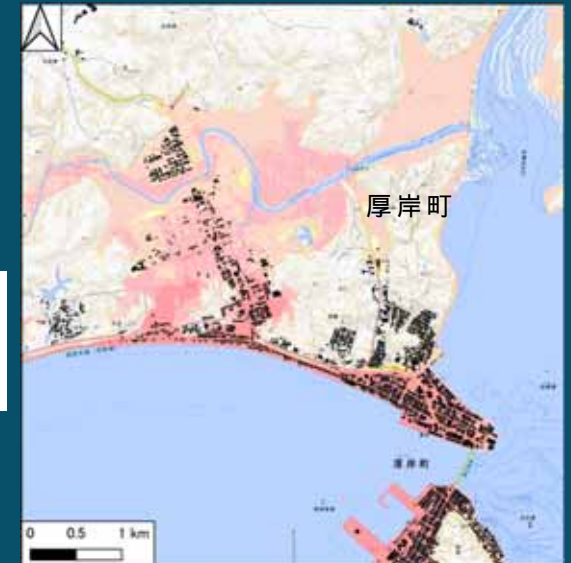
作成：(株)スペースシフト

衛星画像：ALOS-2 ©JAXA(2025)

津波浸水/建物被害

作成：(株)Synspective

衛星画像：Strix ©Synspective(2025)



河道閉塞(青)/道路崩落(黄)

作成：松嶋建設(株)

衛星画像：ALOS-2 ©JAXA(2025)

道路被害

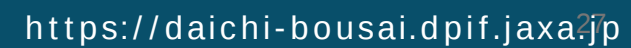
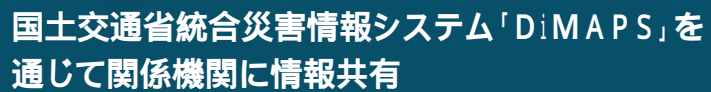
作成：国際航業(株)

衛星画像：ALOS-2 ©JAXA(2025)



その他、アジア航測(株)、(株)パスコが本活動に協力

衛星画像:ALOS-4©JAXA(2025)



(ご参考) 北海道開発局様ウェブサイトでの公開

北海道開発局のウェブサイト「令和7年度大規模津波防災総合訓練向け紹介スライド」を掲載いただいた。

[目的から探す](#)
[組織から探す](#)

[詳細の検索](#)
[検索の仕方](#)

[総合](#)
[採用情報](#)
[北海道総合開発計画](#)
[開発行政・各種情報](#)
[アイヌ施策](#)
[環境・観光・用地](#)

[まちづくり・住まいづくり・公園](#)
[建設産業](#)
[防災対策・技術・機械・電気通信](#)
[河川](#)
[道路](#)
[港湾・空港](#)
[農業・水産](#)

[官庁営繕](#)
[入札・契約・仕様書等](#)
[防災・災害情報](#)
[申請（河川・道路・海岸）](#)

[トップページ](#)
[防災・災害情報](#)
[北海道開発局防災情報ポータルサイト](#)
[JAXA宇宙航空研究開発機構](#)

[進行規制・ライブカメラ](#)
[国土交通省 川の防災情報](#)

[採用情報サイト](#)

採用情報

[インターンシップ情報サイト](#)

インターンシップ情報

JAXA宇宙航空研究開発機構

ページ内目次

- JAXA宇宙航空研究開発機構

JAXA宇宙航空研究開発機構

洪水や津波、土砂災害等の災害発生時には、早期に被害状況を把握することが必要ですが、特に夜間や悪天候の際には現地調査が困難で、十分に把握できない場合があります。こうした課題に対応するため、国土交通省と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）は、人工衛星画像データを活用した災害情報提供協力に関する協定を締結しています。

人工衛星による緊急観測／被災状況モニタリングについて<令和7年度大規模津波防災総合訓練向け紹介スライド> (PDF:2.27MB)

- 災害対策に対するJAXAの取組（新規ウィンドウで開く）
- 国内・国外の自然災害における「だいち2号」による緊急観測対応について（2024年1月～12月）/サテナビ（新規ウィンドウで開く）
- 防災インタフェース（新規ウィンドウで開く）

